

3	こおり 郡	やま 山	し 市	コード番号	0 7 2 0 3 6	類型	中 核 市						
	市 章		所 在 地	〒963－8601 郡山市朝日一丁目23番7号			区 分	人 口	うち15歳未満人口	うち65歳以上高齢者人口	世 帯 数	うち高齢者単身世帯数	面 積
	所在地標高		海拔	245.00m	H 17 年調	338,834人	52,002人	60,160人	126,382世帯	6,853世帯	757.20km		
	T E L		024－924－2491	F A X	024－924－0956	H 22 年調	338,712人	48,692人	67,956人	131,740世帯	8,847世帯	人口密度	
U R L	https://www.city.koriyama.lg.jp			H 27 年調	335,444人	41,865人	81,853人	138,310世帯	13,877世帯	416人/km			
キャッチフレーズ	みんなの想いや願いを結び、未来(あす)へとつながるまち 郡山						R 2 年調	327,692人	39,177人	86,479人	140,441世帯	13,682世帯	 27.98% 県下57位
						R 6.1.1 住	315,155人	37,338人	88,174人	145,554世帯	高齢化率		
市 花	ハナカツミ		P Rキャラクター				産 業 別就業人口(R 2 年国調)	第 1 次産業 (3.0%) 4,312人	第 2 次産業 (24.7%) 36,152人	第 3 次産業 (72.3%) 105,663人	一人当り分 所 得 配 分(R 3 年)	3,078千円 県下14位	
市 木	ヤマザクラ						有権者数 R 7.3.1	男	128,695人	女	135,662人	計	264,357人
市 鳥	カッコウ						議 員	(旧)法定上限 現員	38人	任期	46人	条例定数 令和9年9月3日	38人 衆議院議員選挙区第 2 区
市 の 沿 革													
大13.9.1市制施行(編入小原田村) 昭40.5.1 合体 郡山市、安積町、三穂 昭29.11.1 編入 富田村 田村、逢瀬村、片平村、喜久 昭30.1.1 境界変更 高瀬村の一部 田村、日和田町、富久山町、 昭30.3.31 編入 大槻町 湖南村、熱海町、田村町 昭30.11.1 境界変更 昭40.8.1 編入 西田村、中田村 三春町大字荒井、蒲倉 昭45.11.1 境界変更 須賀川市 三穂田村の一部 平11.10.1 境界確定変更 猪苗代湖 昭30.11.15 編入 岩江村の一部													
総 合 計 画 等 の 策 定 状 況													
名 称 郡山市まちづくり基本指針													
策 定 年 月 日 計 画 期 間													
平成30年2月2日 平成30年度から令和7年度まで													
組 織 機 構													
副市長 市長 副市長 総 務 部 秘書課 人事課 職員厚生課 防災危機管理課 行政マネジメント課 未来創造課 政策統計課 DX戦略課 広報広報課 財政課 公有資産マネジメント課 契約検査課 市民税課 資産税課 収納課 市民・NPO活動推進課 ダイバーシティ推進課 国民健康保険課 市 民 課 マイナンバー活用課 セーフコミュニティ課 文化振興課 スポーツ振興課 観光政策課 歴史情報博物館 環境政策課 5 R推進課 資源循環課 環境保全センター 保健福祉総務課 生活支援課 障がい福祉課 健康長寿課 地域包括ケア推進課 介護保険課 総 務 課 健康政策課 保健・感染症課 健康づくり課 生活衛生課 検査課 食肉衛生検査所 副市長 市長 副市長 こども部 こども総務企画課 子育て給付課 こども家庭課 保 育 課 農業政策課 園芸畜産振興課 農林基盤整備課 産業雇用政策課 産業創出課 総合地方卸売市場管理事務所 道路計画課 道路保全課 河 川 課 建 築 課 住宅政策課 都市政策課 総合交通政策課 区画整理課 公園緑地課 開発建築法務課 富田行政センター 大槻行政センター 安積行政センター 逢瀬行政センター 三穂田行政センター 片平行政センター 喜久田行政センター 日和田行政センター 富久山行政センター 湖南行政センター 熱海行政センター 田村行政センター 西田行政センター 中田行政センター 会計管理者—会 計 課													
一 部 事 務 組 合 等 へ の 加 入 状 況													
福島県市民交通災害共済組合 郡山地方広域消防組合													
職 員 数	一般行政職員		1,276人		技能労務職員		117人		そ の 他		638人		条例定数
	教 育 職 員		32人		企業職員、税務職員、福祉職員、看護・保健職員等のほか、1年を超えて勤務する定数外職員を含む。								2,488人
			R 3		R 4		R 5		R 6				
		職員総数		2,055人		2,051人		2,050人		2,063人			
主な地域開発区域指定状況													
辺 地 過 疎 準過疎 山村 豪 雪													
特 豪 農 産 特 農 原 発													

R 7 年 度 重 点 事 業	
(震災以外)	○農商工連携推進事業
〃	○輸出促進・マーケット開拓事業
〃	○新・観光戦略ビジョン策定事業
〃	○湖南七浜滞在環境等上質化事業
〃	○1か月児健康診査事業
〃	○小中学校長寿命化改修事業
〃	○教育のDX推進事業
〃	○スポーツを通じた地域活性化事業
〃	○猪苗代湖ラムサール条約推進事業
〃	○サーキュラーエコノミー推進事業
〃	○橋りょう長寿命化事業
〃	○準用河川改修事業

主な地域開発区域指定状況				
辺 地	過 疎	準過疎	山 村	豪 雪
特 豪 農 産				
特 農 原 産				

											こおり 郡		やま 山		し 市		3	
財 政 (普通会計)																		
(1) 決 算 (千円)																		
区 分	歳 入	歳 出	形 式 収 支	実 質 収 支	実質単年度収支	積立金現在高	うち 財政調整基金	地方債現在高	翌年度以降債務 負担行為残高									
R 3 決算	164,205,175	155,586,109	8,619,066	6,900,985	3,808,362	27,442,331	15,580,827	89,055,362	16,785,717									
R 4 決算	156,163,710	148,796,156	7,367,554	6,653,326	348,472	28,557,307	16,176,958	92,618,553	26,697,803									
R 5 決算	150,377,955	142,036,623	8,341,332	6,751,156	197,970	32,558,964	16,277,098	94,468,571	37,772,346									
(2) 指 標 () は類似団体 (千円・%)																		
区 分	標準財政規模	財政力指数	経常収支比率	健全化判断比率				資金不足比率										
				実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	比率	備考(事業名等)									
R 3 決算	(84,142,665) 73,189,627	(0.78) 0.84	(88.7) 80.3	—	—	(5.2) 2.7	—											
R 4 決算	(82,428,907) 71,642,847	(0.78) 0.83	(92.0) 87.6	—	—	(5.2) 1.9	—											
R 5 決算	(84,259,013) 73,039,000	(0.76) 0.82	(93.0) 88.8	—	—	(5.2) 1.6	—											
(3) 主 な 歳 入 () は構成比 (千円・%)																		
区 分	地 方 税	地 方 交 付 税	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	計											
R 3 決算	(30.5) 50,068,908	(8.9) 14,687,721	(21.6) 35,463,896	(9.5) 15,551,608	(8.4) 13,751,927	(21.1) 34,681,115	(100.0) 164,205,175											
R 4 決算	(33.1) 51,751,042	(9.1) 14,274,279	(20.0) 31,291,253	(6.5) 10,082,438	(7.5) 11,715,006	(23.7) 37,049,692	(100.0) 156,163,710											
R 5 決算	(34.8) 52,259,347	(8.1) 12,197,788	(19.2) 28,908,899	(6.4) 9,674,541	(6.4) 9,689,300	(25.0) 37,648,080	(100.0) 150,377,955											
(4) 主 な 歳 出 () は構成比 (千円・%)																		
区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	扶 助 費	公 債 費	普通建設事業費	そ の 他	計										
R 3 決算	(11.8) 18,408,874	(15.0) 23,307,796	(9.5) 14,832,519	(22.7) 35,348,407	(5.7) 8,886,852	(10.0) 15,498,947	(25.3) 39,302,714	(100.0) 155,586,109										
R 4 決算	(12.4) 18,475,829	(16.3) 24,218,677	(10.1) 14,984,035	(21.2) 31,525,336	(5.7) 8,437,621	(14.1) 20,914,614	(20.3) 30,240,044	(100.0) 148,796,156										
R 5 決算	(12.5) 17,787,034	(14.8) 21,017,432	(9.9) 14,110,721	(23.3) 33,036,609	(5.7) 8,141,555	(12.0) 17,061,242	(21.7) 30,882,030	(100.0) 142,036,623										
(5) 税 の 徴 収 率 (国民健康保険税除く) (%)																		
R 5 決算	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	現年課税分のうち		R 4 決算	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	現年課税分のうち								
				市(町村)民税	固定資産税					市(町村)民税	固定資産税							
	99.2	23.5	97.0	98.9	99.4		99.2	19.3	96.8	99.1	99.4							
公共施設整備状況																		
道 路 延 長	都市公園面積	公営住宅等	幼 稚 園 (認定こども園)	小 学 校	中 学 校	義務教育学校	高 等 学 校	短大・大学	老人ホーム									
3,319,956m	3,503,700㎡	3,636戸	(29園 6園) (3,699人 832人)	52校	26校	2校	13校	4校	一所									
公 民 館	集 会 施 設	診 療 所	病 院	道路改良率	道路舗装率	永久橋比率	上水道普及率	下水道普及率										
92館	504所 47,342㎡	405所 169床	22院 5,444床	67.5%	82.9%	99.4%	96.9%	79.0%										
公 営 企 業 (R 5 決算) () は法適用企業にあっては経常損益、法非適用企業は実質収支 (千円)											主 な 郷 土 出 身 者							
(法 適 用)			(法 非 適 用)			久米正雄(作家)、宮本百合子(作家)、三坂耿一郎(彫刻家)、今泉亀 上 水 道 事 業 (1,312,374) 市 場 事 業 (0) 簡 易 水 道 (73) 観 光 そ の 他 (441,981) 公 共 下 水 道 (▲9,897) 宅 地 造 成 (0) 特 環 下 水 (▲345) 駐 車 場 整 備 (0) 農 集 排 (▲96)												
今 後 の 主 要 課 題											主 な 立 地 企 業							
(震災以外) Ⅰ 産業・仕事の未来 Ⅱ 交流・観光の未来 Ⅲ 学び育む子どもたちの未来 Ⅳ 誰もが地域で輝く未来 Ⅴ 暮らしやすいまちの未来 基盤的取組 行政経営の効率化、あらゆる分野でのDX推進、SDGs 全世代健康都市圏の推進 セーフコミュニティ活動の推進、連携中枢都市圏構想 の推進				(特色ある施策) ○「子どもが安心して生まれ育つことができるま ち」の実現に向けた地域全体での支援 ○全世代が多様性を尊重し、社会とつながり合 う生涯活躍のまちづくり ○デジタル行財政改革を踏まえた公共サービ ス等の維持・強化 ○人・貨・物流のハブ機能の強化 ○農福商工・産学官連携の強化と気候変動に対 応したサークキュラーエコノミーの推進				日本化学工業㈱、保土谷化学工業㈱、日東紡績 ㈱、三菱電機㈱、ニデックプレジジョン㈱、パ ナソニックインダストリー㈱、日本全業工業㈱、 ㈱東北村田製作所、フォルシアクラリオン・エ レクトロニクス㈱、東北アンリツ㈱、福島アビオ ニクス㈱、菅田香料㈱、AGCエレクトロニクス㈱、 鬼怒川ゴム工業㈱、東レプラスチック精工㈱、 ㈱UACJ金属加工、ノボルディスクフーマ ㈱、東京応化工業㈱、㈱小松製作所、信越石 英㈱、白銅㈱、㈱読売新聞社、京セラ㈱、富士 タイス㈱、三菱ケミカル㈱、㈱幸楽苑、㈱山王、 ㈱日本デジタル研究所、㈱トヨタユーズック、東 成イービー東北㈱、三甲㈱、ホーコス福島㈱、 CYBERDYNE㈱、㈱コーペニマル、郡山ヒロ セ電機㈱、ゼビオホールディングス㈱、東北北 アルフレッサ㈱、新日本電工㈱、河村電器産業㈱										
(震災関連) ○基盤的取組 復興・創生の更なる推進				(姉妹都市) 奈良県奈良市 福岡県久留米市 鳥取県鳥取市 オランダ王国ブルメン市 (友好都市) 茨城県つくば市														